



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 西島製作所  
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 太田尾 光一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 072-695-0551  
平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,453	△6.9	2,286	△26.9	2,929	△20.3	1,497	△20.8
23年3月期	49,880	10.8	3,127	△4.0	3,673	△4.2	1,892	△27.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,206百万円 (240.2%) 23年3月期 354百万円 (△88.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.38	53.27	4.8	4.8	4.9
23年3月期	67.45	67.35	6.1	5.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 77百万円 23年3月期 73百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,812	31,775	51.3	1,112.29
23年3月期	61,178	30,968	50.3	1,097.71

(参考) 自己資本 24年3月期 31,202百万円 23年3月期 30,793百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,659	△1,268	△2,371	7,521
23年3月期	735	△75	590	8,074

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	504	26.7	1.6
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	504	33.7	1.6
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		29.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.0	1,000	△17.2	1,100	33.3	600	179.9	21.38
通期	47,000	1.2	2,500	9.3	2,700	△7.8	1,700	13.5	60.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	29,889,079 株	23年3月期	29,889,079 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,837,167 株	23年3月期	1,836,913 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,052,006 株	23年3月期	28,050,742 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,695	△13.7	877	△66.5	1,515	△54.7	248	△83.8
23年3月期	43,666	0.7	2,620	△13.4	3,345	△29.6	1,533	△58.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.86	8.84
23年3月期	54.68	54.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	54,779	1,038.83	29,222	53.2	1,038.83			
23年3月期	57,647	1,064.24	29,905	51.8	1,064.24			

(参考) 自己資本 24年3月期 29,141百万円 23年3月期 29,854百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 表示方法の変更 .....	15
(7) 追加情報 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	25
6. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25
(2) その他 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては緩やかながらも消費・失業率等に回復が見られるものの、欧州における債務問題は長期化し、世界経済を牽引してきた中国やインド等のアジア諸国をはじめとする新興国においても、インフレ抑制政策や欧州経済悪化に伴う輸出の減少等により成長率は鈍化し、全体的には力強さに欠けるものとなりました。

わが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産体制・物流網寸断等からの復興により回復の兆しが見えていましたが、タイ大洪水による生産体制の再検討や電力供給不安、円高が続いたこと等、依然として先行きは不透明な状態におかれましては。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、円高による競争力の低下や原材料価格の高騰、世界経済の低迷等の影響により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売事業及びポンプを中心としたプロジェクト事業やサービス事業などを、国内・海外において継続して展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は39,579百万円（前連結会計年度32,974百万円比120%）となりました。これを需要先別にみますと、官公需は11,600百万円（前連結会計年度9,973百万円比116%）、国内民需は6,205百万円（前連結会計年度4,921百万円比126%）、外需は21,772百万円（前連結会計年度18,079百万円比120%）となりました。

当連結会計年度の売上高は46,453百万円（前連結会計年度49,880百万円比93%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては40,342百万円（前連結会計年度47,216百万円比85%）を来期以降に繰り越すこととなりました。

(当連結会計年度) 平成23年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官公需	11,600	29.3	11,317	24.4	6,811	16.9
民需	6,205	15.7	5,963	12.8	2,698	6.7
外需	21,772	55.0	29,172	62.8	30,832	76.4
計	39,579	100.0	46,453	100.0	40,342	100.0

(前連結会計年度) 平成22年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官公需	9,973	30.3	13,760	27.6	6,528	13.8
民需	4,921	14.9	4,942	9.9	2,455	5.2
外需	18,079	54.8	31,176	62.5	38,231	81.0
計	32,974	100.0	49,880	100.0	47,216	100.0

当連結会計年度の営業利益は売上高の伸び悩みや不採算案件の売上等で2,286百万円（前連結会計年度3,127百万円比73%）にとどまり、経常利益は為替差益277百万円が発生したことなどにより2,929百万円（前連結会計年度3,673百万円比80%）、当期純利益は投資有価証券売却益63百万円を特別利益に計上したこと、貸倒引当金繰入額として131百万円、保有株式の株価低迷により投資有価証券評価損として556百万円を特別損失に計上したことなどにより1,497百万円（前連結会計年度1,892百万円比79%）となりました。

② 来期の見通し及び中期経営計画

平成22年度に策定した3カ年中期経営計画の3年目である平成24年度の業績の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興需要は見込めるものの、全体的には引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。海外におきましても、新興国での需要の回復は見られるものの、円高基調の更なる長期化も懸念されるなか、なお厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

このような状況下、平成22年度に策定した3カ年経営計画を見直し、今年度を初年度とする新たな3カ年経営計画を策定しております。

この新たな計画では、この3年間を過去10年間で取り組んできたTGT活動（トリシマ・グローバル・チーム活動）の総仕上げと位置づけ、事業プロセスの抜本的な改革による企業体質の強化を目指します。

3カ年経営目標

(注) 国際会計基準 (IFRS) は考慮していません。

区 分	平成24年度 (第132期)		平成25年度 (第133期)	平成26年度 (第134期)
	当初計画 (百万円)	修正計画 (百万円)	計画(百万円)	計画(百万円)
受 注 高	60,000	50,000	54,000	58,000
売 上 高	60,000	47,000	50,000	55,000
営 業 利 益	4,500	2,500	3,000	4,000
経 常 利 益	4,600	2,700	3,200	4,200
当 期 純 利 益	2,800	1,700	2,000	2,600

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し60,812百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比1,342百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少し29,037百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比919百万円減少）及び短期借入金の減少（前連結会計年度末比596百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し31,775百万円となりました。これは利益剰余金の増加（前連結会計年度末比992百万円増加）及び繰延ヘッジ損益の減少（前連結会計年度末比347百万円減少）などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ552百万円減少し、7,521百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,659百万円（前連結会計年度は735百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比918百万円減少して2,302百万円となり、また、売上債権の増加324百万円などの資金の減少がありましたが、仕入債務の増加589百万円及び前受金の増加676百万円などの資金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,268百万円(前連結会計年度は75百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の売却による収入417百万円などの資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出1,629百万円などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,371百万円(前連結会計年度は590百万円の増加)となりました。これは短期借入金の減少1,737百万円及び配当金の支払額506百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	50.3	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.4	56.6	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	12.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.8	5.8	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本としますが、今後は、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は20%から30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を予定しております。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正8年創立以来「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」の社是のもと、人間生活とは不可分の関係にあります液体を輸送する機械としてのポンプを社会の発展や文化の向上に役立つべく供給するとともに、人と自然との関わりを大切にポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献しその恵みに報いるとの信念のもと、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでおります。

当社グループは、お客様第一主義を中心に新市場の開拓、新規需要の創造を行うべく、新技術を開発し環境共生ビジネスを開拓・深耕するとともに、法令遵守、内部統制の徹底により企業としての責任ある行動を行い企業としての社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には平成27年3月期に受注高580億円、売上高550億円、営業利益40億円を目指しております。なお、この目標指標には国際会計基準（IFRS）は考慮しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界人口が70億人を突破し、水（食糧）・エネルギーの確保及び効率的な利用は、地球規模での大きな課題でもあります。ポンプは最も多くのエネルギーを消費する機械のひとつであり、高効率ポンプの開発及びその普及を通して世の中の発展に寄与する企業を目指します。

具体的には、「ハイテクポンプ事業」「プロジェクト事業」「サービス事業」「新エネルギー・環境事業」の4つの事業をドメインにして、省エネ・新エネ・環境対応を徹底する「スーパー・エコ戦略」、エンドユーザーに主眼を置いた「ロイヤル・カスタマー戦略」、世界マーケットを狙う「グローバルイゼーション戦略」の3つの戦略を基本方針として推進し、業容の拡大、業績の向上に努めてまいります。

新たな3カ年計画では以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

##### （プロセス・イノベーションの推進）

エンジニアリング・プロセスの抜本的な見直しを行い、それを支える販売からサービスまで一貫したシステムの再構築を行います。（トリシマ イノベーション システムの導入）

##### （対外競争力の確立）

当社グループは対外競争力を強化するために、以下の施策を引き続き強化してまいります。

- ① 中国の製造拠点である西島ポンプ（天津）有限公司の工場の稼働、また前連結会計年度に連結子会社化した英国の部品加工メーカーであるケーアールジー インダストリーズ株式会社を活用することにより、より競争力のある製品及び部品供給体制を確立してまいります。
- ② 製品企画機能の強化を目的として導入したプロダクト・マネージャー制度により、ポンプの機種毎に市場分析から技術開発、設計、調達、生産、販売までを一貫してマネジメントし、製品競争力の向上を図ります。さらにCFD（流体解析）を積極的に活用するなど、研究開発を推進して省エネ技術をより高めてまいります。

##### （サービス事業の拡大）

UAEのサービス工場が完成したこと、またインドネシアの株式会社トリシマ・グナ エンジニアリングを連結子会社化したことなどにより、英国のサービス子会社を加えた、本社を中心とした4極体制が強化されました。このサービスネットワークのもと、現地でのサービス事業拡大に対応できる体制を確立してまいります。また、インドの火力発電プラント向けハイテクポンプの納入が堅調に続いているため、インドにおける現地法人の開設に続き、サービス工場の立ち上げを計画しております。今後も引き続き、グローバルなネットワーク体制のもとでサービス事業の拡大を推進してまいります。

##### （品質管理の徹底）

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立してまいります。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備をそろえ、製品がお客様の仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

(リスク管理の強化)

当社グループは海外向けハイテクポンプ事業・プロジェクト事業の増加、それに伴う海外調達増加による為替リスクに対処するために、外貨建債権・債務の管理を徹底し、適切な為替管理体制を確立してまいります。中東地域でのプロジェクト事業の増加に伴いリスク管理を強化するために役員を派遣し、プロジェクト案件に関わる原価リスク、事故・災害リスク、保証リスク、信用リスク、カントリーリスク等の各種リスクについて管理・対応できるプロジェクトマネジメントの強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,074	7,521
受取手形及び売掛金	23,358	23,795
商品及び製品	140	189
仕掛品	6,190	6,102
原材料及び貯蔵品	1,704	1,947
前渡金	937	635
繰延税金資産	1,391	1,148
その他	830	997
貸倒引当金	△89	△85
流動資産合計	42,537	42,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,507	8,251
減価償却累計額	△4,975	△5,219
建物及び構築物 (純額)	2,531	3,031
機械装置及び運搬具	9,848	10,586
減価償却累計額	△7,225	△7,785
機械装置及び運搬具 (純額)	2,622	2,801
工具、器具及び備品	2,088	2,248
減価償却累計額	△1,896	△1,950
工具、器具及び備品 (純額)	192	298
土地	1,739	1,843
リース資産	421	724
減価償却累計額	△145	△293
リース資産 (純額)	276	431
建設仮勘定	964	1,011
有形固定資産合計	8,327	9,417
無形固定資産	246	493
投資その他の資産		
投資有価証券	8,516	7,173
長期貸付金	367	450
繰延税金資産	982	989
その他	387	343
貸倒引当金	△186	△307
投資その他の資産合計	10,067	8,648
固定資産合計	18,640	18,559
資産合計	61,178	60,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,171	10,843
短期借入金	3,703	3,107
未払法人税等	359	50
前受金	2,630	3,269
賞与引当金	781	682
製品保証引当金	1,611	1,235
工事損失引当金	679	323
その他	2,011	2,164
流動負債合計	21,948	21,676
固定負債		
長期借入金	5,749	4,830
退職給付引当金	1,981	1,893
役員退職慰労引当金	15	18
債務保証損失引当金	98	76
その他	416	541
固定負債合計	8,261	7,360
負債合計	30,209	29,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	22,548	23,541
自己株式	△972	△972
株主資本合計	30,972	31,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△145
繰延ヘッジ損益	82	△264
為替換算調整勘定	△225	△353
その他の包括利益累計額合計	△179	△763
新株予約権	51	80
少数株主持分	123	492
純資産合計	30,968	31,775
負債純資産合計	61,178	60,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	49,880	46,453
売上原価	40,622	37,493
売上総利益	9,257	8,959
販売費及び一般管理費	6,130	6,673
営業利益	3,127	2,286
営業外収益		
受取利息	115	97
受取配当金	162	143
持分法による投資利益	73	77
為替差益	294	277
受取賃貸料	69	67
その他	170	278
営業外収益合計	886	942
営業外費用		
支払利息	121	141
固定資産除却損	55	27
その他	162	131
営業外費用合計	340	299
経常利益	3,673	2,929
特別利益		
固定資産売却益	76	—
投資有価証券売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	168	—
特別利益合計	244	63
特別損失		
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	565	556
関係会社出資金評価損	28	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	—
貸倒引当金繰入額	—	131
減損損失	—	1
特別損失合計	696	689
税金等調整前当期純利益	3,221	2,302
法人税、住民税及び事業税	1,192	191
法人税等調整額	110	505
法人税等合計	1,302	696
少数株主損益調整前当期純利益	1,918	1,606
少数株主利益	26	108
当期純利益	1,892	1,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,918	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,557	△108
繰延ヘッジ損益	87	△347
為替換算調整勘定	△85	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	1
その他の包括利益合計	△1,564	△399
包括利益	354	1,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338	1,119
少数株主に係る包括利益	16	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
当期首残高	7,795	7,803
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	7,803	7,803
利益剰余金		
当期首残高	21,216	22,548
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△504
当期純利益	1,892	1,497
当期変動額合計	1,331	992
当期末残高	22,548	23,541
自己株式		
当期首残高	△975	△972
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	△972	△972
株主資本合計		
当期首残高	29,629	30,972
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△504
当期純利益	1,892	1,497
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	1,342	992
当期末残高	30,972	31,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,557	△108
当期変動額合計	△1,557	△108
当期末残高	△36	△145
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	82

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87	△347
当期変動額合計	87	△347
当期末残高	82	△264
為替換算調整勘定		
当期首残高	△140	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△84	△127
当期変動額合計	△84	△127
当期末残高	△225	△353
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,374	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,554	△583
当期変動額合計	△1,554	△583
当期末残高	△179	△763
新株予約権		
当期首残高	37	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	28
当期変動額合計	14	28
当期末残高	51	80
少数株主持分		
当期首残高	41	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82	368
当期変動額合計	82	368
当期末残高	123	492
純資産合計		
当期首残高	31,083	30,968
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△504
当期純利益	1,892	1,497
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	12	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,457	△185
当期変動額合計	△115	806
当期末残高	30,968	31,775

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,221	2,302
減価償却費	961	1,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	117
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	△375
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	564	△356
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	△131
受取利息及び受取配当金	△278	△241
支払利息	121	141
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△77
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	565	556
出資金評価損	28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,340	△324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,043	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	589
前受金の増減額 (△は減少)	△5,695	676
前渡金の増減額 (△は増加)	4,324	347
その他	249	△915
小計	2,198	3,315
利息及び配当金の受取額	283	243
利息の支払額	△127	△144
法人税等の支払額	△1,618	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	176	—
有形固定資産の取得による支出	△1,687	△1,629
有形固定資産の売却による収入	82	81
投資有価証券の取得による支出	△236	△2
投資有価証券の売却による収入	29	417
貸付けによる支出	△478	△72
貸付金の回収による収入	1,708	95
保険積立金の解約による収入	428	38
その他	△98	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△1,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,706	△1,737
長期借入れによる収入	4,500	18
長期借入金の返済による支出	△1,621	△125
自己株式の売却による収入	0	—
少数株主からの払込みによる収入	55	—
配当金の支払額	△560	△506
その他	△77	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	△2,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,207	△898
現金及び現金同等物の期首残高	6,866	8,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	346
現金及び現金同等物の期末残高	8,074	7,521

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していましたが201百万円は、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△48百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ポンプ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、ポンプ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		中東		その他	合計	
		ベトナム	アラブ首長国連邦	カタール			
18,703	11,197	4,372	14,369	6,288	4,552	5,609	49,880

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	合計
7,269	259	30	768	8,327

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			アラブ首長 国連邦		
17,281	13,125	11,430	6,613	4,615	46,453

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	合計
7,301	985	279	852	9,417

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	全社
土地	1

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	12
当期末残高	113

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	35
当期末残高	129

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097.71円	1,112.29円
1株当たり当期純利益金額	67.45円	53.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.35円	53.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,892	1,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,892	1,497
期中平均株式数 (株)	28,050,742	28,052,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	42,310	59,192
(うち新株予約権 (株))	(42,310)	(59,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,189	6,773
受取手形	1,331	1,380
売掛金	20,249	19,462
商品及び製品	140	154
仕掛品	5,686	5,623
原材料及び貯蔵品	1,343	1,287
前渡金	884	402
前払費用	183	152
繰延税金資産	1,364	1,120
短期貸付金	751	599
未収入金	189	494
その他	148	64
貸倒引当金	△92	△88
流動資産合計	39,370	37,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,291	6,928
減価償却累計額	△4,129	△4,291
建物(純額)	2,162	2,637
構築物	1,178	1,187
減価償却累計額	△833	△871
構築物(純額)	345	315
機械及び装置	5,302	5,539
減価償却累計額	△4,253	△4,451
機械及び装置(純額)	1,049	1,088
車両運搬具	110	111
減価償却累計額	△98	△104
車両運搬具(純額)	12	6
工具、器具及び備品	1,944	2,045
減価償却累計額	△1,785	△1,822
工具、器具及び備品(純額)	159	223
土地	1,475	1,473
リース資産	418	657
減価償却累計額	△145	△267
リース資産(純額)	273	389
建設仮勘定	741	365
有形固定資産合計	6,220	6,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	72	96
その他	35	217
無形固定資産合計	108	314
投資その他の資産		
投資有価証券	7,488	6,394
関係会社株式	1,745	1,284
出資金	3	3
関係会社出資金	95	567
長期貸付金	347	290
従業員に対する長期貸付金	16	10
関係会社長期貸付金	1,683	1,577
破産更生債権等	47	47
長期前払費用	11	14
繰延税金資産	905	927
保険積立金	117	79
その他	178	177
貸倒引当金	△691	△835
投資その他の資産合計	11,949	10,538
固定資産合計	18,277	17,352
資産合計	57,647	54,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,618	652
買掛金	8,437	9,008
短期借入金	3,200	1,800
1年内返済予定の長期借入金	261	860
リース債務	94	137
未払金	800	441
未払費用	638	568
未払法人税等	332	—
前受金	1,501	2,534
預り金	59	60
前受収益	3	3
賞与引当金	740	637
製品保証引当金	1,606	1,227
工事損失引当金	679	323
設備関係支払手形	23	7
その他	24	521
流動負債合計	20,019	18,784

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,366	4,500
リース債務	192	271
退職給付引当金	1,929	1,791
債務保証損失引当金	133	111
長期未払金	99	99
固定負債合計	7,722	6,773
負債合計	27,741	25,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,193	3,193
資本剰余金合計	7,803	7,803
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	4
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	8,110	7,855
利益剰余金合計	21,383	21,127
自己株式	△972	△972
株主資本合計	29,808	29,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	△145
繰延ヘッジ損益	82	△264
評価・換算差額等合計	46	△410
新株予約権	51	80
純資産合計	29,905	29,222
負債純資産合計	57,647	54,779

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,666	37,695
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	35,712	31,641
合計	35,712	31,641
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	35,712	31,641
売上総利益	7,954	6,053
販売費及び一般管理費	5,333	5,176
営業利益	2,620	877
営業外収益		
受取利息	171	120
受取配当金	194	148
為替差益	432	341
受取賃貸料	85	86
その他	138	73
営業外収益合計	1,022	769
営業外費用		
支払利息	82	70
固定資産除却損	55	9
貸倒引当金繰入額	64	—
その他	94	51
営業外費用合計	297	131
経常利益	3,345	1,515
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	168	—
特別利益合計	168	63
特別損失		
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	565	556
貸倒引当金繰入額	—	131
関係会社出資金評価損	124	—
減損損失	—	1
特別損失合計	710	689
税引前当期純利益	2,803	888
法人税、住民税及び事業税	1,161	143
法人税等調整額	108	496
法人税等合計	1,269	639
当期純利益	1,533	248

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,610	4,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,610	4,610
その他資本剰余金		
当期首残高	3,185	3,193
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	3,193	3,193
資本剰余金合計		
当期首残高	7,795	7,803
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	7,803	7,803
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
配当平均積立金		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
別途積立金		
当期首残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,470	11,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,137	8,110
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△560	△504
当期純利益	1,533	248
当期変動額合計	973	△255
当期末残高	8,110	7,855
利益剰余金合計		
当期首残高	20,411	21,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△560	△504
当期純利益	1,533	248
当期変動額合計	972	△256
当期末残高	21,383	21,127
自己株式		
当期首残高	△975	△972
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	△972	△972
株主資本合計		
当期首残高	28,824	29,808
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△504
当期純利益	1,533	248
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	983	△256
当期末残高	29,808	29,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,521	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,557	△108
当期変動額合計	△1,557	△108
当期末残高	△36	△145
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△347
当期変動額合計	87	△347
当期末残高	82	△264
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,515	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,469	△456
当期変動額合計	△1,469	△456
当期末残高	46	△410
新株予約権		
当期首残高	37	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	28
当期変動額合計	14	28
当期末残高	51	80
純資産合計		
当期首残高	30,377	29,905
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△504
当期純利益	1,533	248
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	12	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,455	△427
当期変動額合計	△471	△683
当期末残高	29,905	29,222

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 監査役の変動 (平成24年6月28日付予定)

① 新任監査役候補者

監査役 伯川 志郎 (社外監査役候補者)

② 退任予定監査役

監査役 塚島 昭次郎

社外監査役 井本 勇

2. 退任執行役員 (平成24年5月10日付)

専務執行役員 JOHN FREW 当社顧問に就任

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	9,973	30.3	11,600	29.3	1,627	16.3
	民 需	4,921	14.9	6,205	15.7	1,283	26.1
	外 需	18,079	54.8	21,772	55.0	3,693	20.4
	計	32,974	100.0	39,579	100.0	6,605	20.0
売上高	官 公 需	13,760	27.6	11,317	24.4	△2,443	△17.8
	民 需	4,942	9.9	5,963	12.8	1,020	20.6
	外 需	31,176	62.5	29,172	62.8	△2,004	△6.4
	計	49,880	100.0	46,453	100.0	△3,427	△6.9
受注 残高	官 公 需	6,528	13.8	6,811	16.9	282	4.3
	民 需	2,455	5.2	2,698	6.7	242	9.9
	外 需	38,231	81.0	30,832	76.4	△7,399	△19.4
	計	47,216	100.0	40,342	100.0	△6,874	△14.6

以 上